



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久  
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( — )

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,983	13.8	6,053	30.5	5,099	31.3
27年3月期第1四半期	25,447	△12.4	4,637	50.8	3,881	83.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,240百万円(△65.9%) 27年3月期第1四半期 12,466百万円( —%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.14	16.54
27年3月期第1四半期	16.35	16.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,524,790	254,881	4.4
27年3月期	5,519,533	234,788	4.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 246,500百万円 27年3月期 226,232百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	6.4	10,000	3.4	8,500	4.9	31.06
通期	110,000	△3.7	22,000	3.0	18,000	2.3	60.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	281,008,632株	27年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	243,168株	27年3月期	438,304株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	266,309,011株	27年3月期1Q	237,288,675株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	70.70	70.70
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		—	—	70.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期					
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		—	—	29.51	29.51

(注) 第1回第七種優先株式につきましては、平成27年4月7日に発行したため、27年3月期については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

※平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が前年同期比1億27百万円減少しましたが、株式等売却益の増加により、その他経常収益が前年同期比41億26百万円増加したことなどから、連結経常収益は前年同期比35億36百万円増加し、289億83百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が前年同期比2億20百万円減少し、営業経費も前年同期比6億24百万円減少しましたが、国債等債券売却損の増加を主因としてその他業務費用が前年同期比24億9百万円増加したことなどから、連結経常費用は前年同期比21億20百万円増加して、229億30百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比14億16百万円増加して、60億53百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億18百万円増加して、50億99百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度末比370億円増加して、4兆7,741億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高については、前連結会計年度末比185億円減少して、3兆6,539億円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、国債を中心に残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比216億円減少して、1兆1,176億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	544,513	578,078
コールローン及び買入手形	616	732
買入金銭債権	87	119
商品有価証券	177	196
金銭の信託	27,000	27,346
有価証券	1,139,284	1,117,601
貸出金	3,672,521	3,653,975
外国為替	6,321	7,849
その他資産	65,835	75,107
有形固定資産	37,276	36,897
無形固定資産	7,470	7,026
退職給付に係る資産	16,014	16,441
繰延税金資産	17,224	17,260
支払承諾見返	17,098	17,111
貸倒引当金	△31,907	△30,954
資産の部合計	5,519,533	5,524,790
<b>負債の部</b>		
預金	4,737,122	4,774,149
譲渡性預金	1,543	—
コールマネー及び売渡手形	—	2,449
債券貸借取引受入担保金	251,176	224,959
借入金	159,198	127,653
外国為替	538	506
社債	70,000	70,000
その他負債	45,123	51,193
賞与引当金	1,682	615
退職給付に係る負債	137	132
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	409	409
ポイント引当金	199	201
偶発損失引当金	351	362
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	121	123
支払承諾	17,098	17,111
負債の部合計	5,284,745	5,269,909
<b>純資産の部</b>		
資本金	79,811	102,999
資本剰余金	59,197	57,362
利益剰余金	60,155	59,879
自己株式	△253	△141
株主資本合計	198,910	220,099
その他有価証券評価差額金	21,101	20,376
繰延ヘッジ損益	5	1
退職給付に係る調整累計額	6,214	6,022
その他の包括利益累計額合計	27,321	26,401
新株予約権	69	77
非支配株主持分	8,485	8,304
純資産の部合計	234,788	254,881
負債及び純資産の部合計	5,519,533	5,524,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	25,447	28,983
資金運用収益	14,370	14,243
(うち貸出金利息)	12,202	11,537
(うち有価証券利息配当金)	2,054	2,544
役務取引等収益	5,078	5,242
その他業務収益	2,496	1,869
その他経常収益	3,501	7,627
経常費用	20,810	22,930
資金調達費用	2,296	2,076
(うち預金利息)	1,591	1,293
役務取引等費用	1,270	1,351
その他業務費用	1,711	4,120
営業経費	13,109	12,485
その他経常費用	2,422	2,895
経常利益	4,637	6,053
特別損失	12	13
固定資産処分損	11	13
持分変動損失	0	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	4,625	6,039
法人税、住民税及び事業税	412	476
法人税等調整額	210	401
法人税等合計	623	877
四半期純利益	4,002	5,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,881	5,099

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,002	5,161
その他の包括利益	8,464	△920
その他有価証券評価差額金	8,416	△724
繰延ヘッジ損益	△36	△4
退職給付に係る調整額	84	△191
四半期包括利益	12,466	4,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,355	4,178
非支配株主に係る四半期包括利益	111	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910
当期変動額					
新株の発行(注)1, 2, 3	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△5,375		△5,375
親会社株主に帰属する 四半期純利益			5,099		5,099
自己株式の取得				△25,021	△25,021
自己株式の処分		△2		112	109
自己株式の消却		△25,020		25,020	
当四半期変動額合計	23,187	△1,835	△275	112	21,188
当四半期末残高	102,999	57,362	59,879	△141	220,099

(注) 1 平成27年4月7日を払込期日とする第1回第七種優先株式の第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,500百万円増加しました。

2 平成27年4月28日を払込期日とする普通株式の一般募集増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,293百万円増加しました。

3 平成27年5月26日を払込期日とする普通株式の第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,394百万円増加しました。



平成28年3月期 第1四半期  
決算説明資料



S I H D

池田泉州ホールディングス



S I H D

池田泉州銀行

## 【 目 次 】

1	主要損益の状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	.....	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	.....	1
	(3) 池田泉州ＴＴ証券	単体	.....	2
	(4) ＲＯＥの状況		.....	3
2	主要勘定の状況			
	(1) 貸出金	単体	.....	3・4
	(2) 預金	単体	.....	4
	(3) 預かり資産	単体	.....	4
	(4) 有価証券	単体	.....	5
3	有価証券の評価損益	単体	.....	6
4	自己資本比率			
	(1) 池田泉州ホールディングス（国内基準）	連結	.....	7
	(2) 池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	.....	7
5	金融再生法開示債権の状況	単体	.....	8

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成 25 年 3 月 25 日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

## 1. 主要損益の状況

## (1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	26年6月期	27年6月期	
			26年6月期比
1 経常収益	25,447	28,983	3,536
2 経常費用	20,810	22,930	2,120
3 経常利益	4,637	6,053	1,416
4 税金等調整前四半期純利益	4,625	6,039	1,414
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	3,881	5,099	1,218
6 四半期包括利益	12,466	4,240	△8,226
7 与信関連費用	△48	△444	△396

## (2) 池田泉州銀行【単体】

27年6月期の業務粗利益につきましては、役務取引等利益が前年同期比1億93百万円増加しましたが、国債等債券損益の減少により、その他業務利益が前年同期比31億89百万円減少したことや、資金利益が前年同期比2億6百万円減少したことから、前年同期比32億3百万円減少して、122億19百万円となりました。

コア業務純益につきましては、前年同期比2億88百万円の経費の削減効果により、前年同期比3億18百万円増加して、36億12百万円となりました。

また、与信関連費用は2億34百万円の戻入益となり、株式等関係損益も前年同期比39億36百万円増加し、40億98百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比11億円増加して、53億35百万円となり、特別損益並びに法人税等合計上後の四半期純利益は、前年同期比7億40百万円増加して、48億38百万円となりました。

(百万円)

	26年6月期	27年6月期	
			26年6月期比
1 業務粗利益	15,422	12,219	△3,203
2 資金利益	13,015	12,809	△206
3 役務取引等利益	1,739	1,932	193
4 その他業務利益	667	△2,522	△3,189
5 経費（除く臨時費用処理分）（△）	11,572	11,284	△288
6 うち人件費（△）	5,642	5,725	83
7 うち物件費（△）	5,368	4,883	△485
8 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,850	935	△2,915
9 コア業務純益	3,294	3,612	318
10 国債等債券損益	555	△2,677	△3,232
11 一般貸倒引当金繰入額（△） ①	—	—	—
12 業務純益	3,850	935	△2,915
13 臨時損益	385	4,400	4,015
14 うち不良債権処理額（△） ②	△126	△234	△108
15 うち株式等関係損益	162	4,098	3,936
16 経常利益	4,235	5,335	1,100
17 特別損益	△3	△4	△1
18 税引前四半期純利益	4,232	5,330	1,098
19 法人税等合計（△）	133	491	358
20 法人税、住民税及び事業税（△）	△39	201	240
21 法人税等調整額（△）	173	290	117
22 四半期純利益	4,098	4,838	740
23 与信関連費用 ①+②	△126	△234	△108

## (参考) 池田泉州銀行【単体】特殊要因控除後の実態損益

(単位：百万円)

開示計数			実態損益		
		26年6月期比			開示計数比 26年6月期比
コア業務粗利益	14,896	30	コア業務粗利益	14,503	△393 △878
資金利益	12,809	△206	資金利益	12,342	△467 △1,015
預貸金利益	10,113	△348	預貸金利益	10,113	— △348
有価証券利息他	2,696	142	有価証券利息他	2,229	△467 △666
役員取引等利益	1,932	193	役員取引等利益	1,932	— 193
その他業務利益	155	44	その他業務利益	228	73 △57
経費 (△)	11,284	△288	経費 (△)	11,284	— △288
コア業務純益	3,612	318	コア業務純益	3,219	△393 △590
国債等債券損益	△2,677	△3,232	国債等債券損益	234	2,911 160
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	935	△2,915	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,453	2,518 △430
株式等関係損益	4,098	3,936	株式等関係損益	1,580	△2,518 1,451
その他	301	79	その他	301	— 79
経常利益	5,335	1,100	経常利益	5,335	— 1,100
特別損益	△4	△1	特別損益	△4	— △1
法人税等	491	358	法人税等	491	— 358
四半期純利益	4,838	740	四半期純利益	4,838	— 740

  

資金利益	a	12,809
政策投資ヘッジ投信解約損益	b	—
純投資 (ヘッジ等) 投信解約損益	c	466
実態資金利益 (a-b-c)		12,342
その他業務利益	d	155
債券先物損益	e	△73
実態その他業務利益 (d-e)		228
国債等債券損益 (f+g+h)		△2,677
(内訳)		
債券等現物売買損益	f	△158
政策投資ヘッジ投信売買損益	g	△2,518
純投資 (ヘッジ等) 投信売買損益	h	—
(政策投資株式等関連損益)		
株式等関係損益	i	4,098
政策投資ヘッジ投信解約損益	b	—
政策投資ヘッジ投信売買損益	g	△2,518
合計 (i+b+g)		1,580

## (3) 池田泉州TT証券【単体】

(百万円)

	26年6月期	27年6月期	
			26年6月期比
1 純営業収益	439	622	183
2 販管費・一般管理費	324	409	85
3 営業利益	114	213	99
4 税引前四半期純利益	114	213	99
5 四半期純利益	72	140	68

## (4) ROEの状況

池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	26年3月期	26年6月期	27年3月期	27年6月期		
				26年6月期比	27年3月期比	
株主資本ROE(税金等調整前四半期(当期)純利益ベース)	11.10	10.02	11.91	11.56	1.54	△0.35
株主資本ROE(親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益ベース)	9.38	8.40	9.15	9.76	1.36	0.61

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	26年3月期	26年6月期	27年3月期	27年6月期		
				26年6月期比	27年3月期比	
ROE(税金等調整前四半期(当期)純利益ベース)	10.84	9.75	11.10	10.24	0.49	△0.86
ROE(親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益ベース)	9.15	8.18	8.52	8.65	0.47	0.13

## 2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

貸出金残高については、27年6月末残高は26年6月末比502億円増加し、3兆6,383億円となりました。  
また、預金残高については、27年6月末残高は26年6月末比953億円増加し、4兆8,093億円となりました。

## (1) 貸出金

## ① 貸出金の種類別残高

(百万円)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
事業性貸出	1,852,886	1,858,061	1,912,885	1,900,523	42,462	△12,362
大・中堅企業	438,234	444,333	465,198	458,858	14,525	△6,340
中小企業	1,102,973	1,116,619	1,167,700	1,174,111	57,492	6,411
地方公共団体他	311,679	297,109	279,986	267,552	△29,557	△12,434
個人ローン	1,731,940	1,730,035	1,743,166	1,737,810	7,775	△5,356
住宅ローン	1,700,370	1,700,266	1,716,611	1,711,756	11,490	△4,855
その他ローン	31,570	29,768	26,554	26,053	△3,715	△501
合計	3,584,827	3,588,097	3,656,051	3,638,333	50,236	△17,718
うち外貨貸出金	47,141	46,773	60,348	61,717	14,944	1,369

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
事業性貸出	1,885,130	1,889,153	1,936,964	1,923,853	34,700	△13,111
大・中堅企業	438,234	444,333	465,198	458,858	14,525	△6,340
中小企業	1,134,858	1,147,352	1,191,420	1,197,083	49,731	5,663
地方公共団体他	312,038	297,467	280,344	267,911	△29,556	△12,433
個人ローン	1,731,940	1,730,035	1,743,166	1,737,810	7,775	△5,356
住宅ローン	1,700,370	1,700,266	1,716,611	1,711,756	11,490	△4,855
その他ローン	31,570	29,768	26,554	26,053	△3,715	△501
合計	3,617,071	3,619,189	3,680,130	3,661,664	42,475	△18,466
うち外貨貸出金	47,141	46,773	60,348	61,717	14,944	1,369

## ② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
中小企業等貸出金残高	2,847,679	2,850,143	2,913,325	2,913,917	63,774	592
中小企業等貸出金比率	79.43	79.43	79.68	80.08	0.65	0.40

## 合算（銀行＋事業再生子会社2社）

(百万円、%)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
中小企業等貸出金残高	2,879,923	2,881,235	2,937,404	2,937,248	56,013	△156
中小企業等貸出金比率	79.62	79.60	79.81	80.21	0.61	0.40

## (2) 預金

(百万円)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
個人預金	3,662,810	3,691,207	3,744,025	3,771,882	80,675	27,857
法人預金	954,524	1,022,768	1,028,510	1,037,457	14,689	8,947
一般法人	813,752	824,334	850,231	861,817	37,483	11,586
金融機関	23,093	32,834	28,145	15,200	△17,634	△12,945
公金	117,678	165,598	150,133	160,440	△5,158	10,307
合計	4,617,334	4,713,975	4,772,536	4,809,340	95,365	36,804
うち外貨預金	55,742	67,453	49,214	47,183	△20,270	△2,031

## (3) 預かり資産

## ① 預かり資産販売額

(百万円)

	26年3月期	26年6月期	27年3月期	27年6月期	
				26年6月期比	
池田泉州銀行	222,194	55,675	231,584	50,454	△5,221
投資信託販売額	136,422	34,211	151,413	29,569	△4,642
公共債販売額	3,939	1,663	2,937	225	△1,438
生命保険販売額	81,833	19,800	77,234	20,659	859
池田泉州TT証券	20,421	10,588	46,533	14,487	3,899
合計	242,615	66,264	278,117	64,941	△1,323

## ② 総預かり資産残高

(百万円)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
池田泉州銀行	240,862	239,610	237,827	231,749	△7,861	△6,078
投資信託預かり資産残高	191,032	191,785	204,260	201,080	9,295	△3,180
公共債預かり資産残高	49,830	47,825	33,566	30,669	△17,156	△2,897
池田泉州TT証券	44,366	51,074	68,346	76,045	24,971	7,699
合計	285,229	290,685	306,173	307,794	17,109	1,621

## (4) 有価証券

## ① 有価証券種類別残高

(百万円)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
					26年6月末比	27年3月末比
有価証券	1,399,377	1,365,934	1,163,549	1,141,773	△224,161	△21,776
国債	319,287	314,351	164,153	119,142	△195,209	△45,011
地方債	53,642	54,546	51,256	39,832	△14,714	△11,424
社債	315,224	308,371	273,480	262,220	△46,151	△11,260
公社公団債	189,221	187,309	197,171	192,514	5,205	△4,657
金融債	12,643	12,644	9,384	9,385	△3,259	1
事業債	113,358	108,418	66,924	60,321	△48,097	△6,603
株式	89,986	94,358	101,658	102,199	7,841	541
その他の証券	621,236	594,306	572,999	618,378	24,072	45,379
外国証券	369,427	318,347	269,125	265,633	△52,714	△3,492
うちユーロ円債	30,998	38,995	38,993	39,000	5	7
うちドル債	251,741	248,541	230,125	215,507	△33,034	△14,618
うちユーロ債	86,681	30,804	—	11,118	△19,686	11,118
REIT	33,745	34,613	31,040	32,903	△1,710	1,863
投資信託	213,286	236,625	267,719	314,653	78,028	46,934
政策株式等ヘッジ	72,271	55,997	16,980	12,729	△43,268	△4,251
投資事業組合	4,777	4,719	5,115	5,187	468	72

## ② 有価証券評価損益

(百万円)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
					26年6月末比	27年3月末比
満期保有目的の債券	542	571	590	582	11	△8
その他有価証券	2,407	11,915	27,695	26,614	14,699	△1,081
株式	14,564	19,434	31,198	35,672	16,238	4,474
債券	1,763	1,905	1,125	643	△1,262	△482
国債	179	314	35	25	△289	△10
地方債	163	185	161	162	△23	1
社債	1,420	1,405	929	455	△950	△474
その他	△13,920	△9,424	△4,628	△9,701	△277	△5,073
外国証券	△3,469	△1,496	△734	△4,316	△2,820	△3,582
うちユーロ円債	△1	△4	△6	0	4	6
うちドル債	△3,520	△1,777	△727	△4,367	△2,590	△3,640
うちユーロ債	52	284	—	50	△234	50
REIT	△51	1,663	2,414	1,973	310	△441
投資信託	△10,656	△9,822	△6,515	△7,554	2,268	△1,039
政策株式等ヘッジ	△8,849	△9,448	△7,017	△5,268	4,180	1,749
投資事業組合	257	231	206	196	△35	△10

## 3. 有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	27年6月末					27年3月末				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	24,998	25,090	91	91	—	24,997	25,071	73	73	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	26,207	26,280	73	73	—	31,307	31,390	83	83	—
その他	27,000	27,416	416	416	—	27,000	27,434	434	436	2
合計	78,205	78,787	582	582	—	83,305	83,895	590	592	2

26年6月末				
四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち	うち
			益	損
24,997	25,052	54	54	—
—	—	—	—	—
37,906	38,068	161	162	0
26,000	26,354	354	371	16
88,904	89,475	571	588	17

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	27年6月末					27年3月末				
	取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	38,344	74,016	35,672	36,026	353	42,243	73,441	31,198	31,778	580
債券	369,346	369,990	643	748	104	431,460	432,586	1,125	1,238	112
国債	94,118	94,144	25	25	0	139,120	139,155	35	35	—
地方債	39,669	39,832	162	168	5	51,095	51,256	161	174	13
社債	235,557	236,013	455	554	98	241,243	242,173	929	1,029	99
その他	597,494	587,793	△9,701	3,631	13,333	547,189	542,560	△4,628	5,855	10,484
合計	1,005,184	1,031,799	26,614	40,406	13,791	1,020,893	1,048,588	27,695	38,873	11,178

26年6月末				
取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち	うち
			益	損
47,234	66,669	19,434	21,240	1,805
612,460	614,365	1,905	1,956	51
289,039	289,353	314	319	5
54,360	54,546	185	189	3
269,060	270,465	1,405	1,448	43
574,733	565,308	△9,424	3,736	13,160
1,234,428	1,246,344	11,915	26,933	15,018



## 4. 自己資本比率

## (1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
自己資本比率 (%)	10.49	10.54	10.09	10.99	0.45	0.90
自己資本(A)-(B)	269,782	273,932	268,401	295,891	21,959	27,490
基礎項目(A)	271,067	275,170	275,747	302,113	26,943	26,366
うち、普通株、内部留保	140,194	144,949	153,292	205,099	60,150	51,807
うち、一般貸倒引当金	16,164	15,634	14,711	14,242	△1,392	△469
うち、適格旧非累積の永久優先株	40,000	40,000	40,000	15,000	△25,000	△25,000
うち、適格旧資本調達手段	72,471	72,471	65,224	65,224	△7,247	—
調整項目(B)	1,285	1,237	7,346	6,221	4,984	△1,125
リスク・アセット等(C)	2,571,273	2,596,918	2,657,817	2,691,886	94,968	34,069
総所要自己資本額(C×4%)	102,850	103,876	106,312	107,675	3,799	1,363

## (2) 池田泉州銀行 (国内基準)

## ① 単体

(百万円)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
自己資本比率 (%)	9.69	9.76	9.27	10.18	0.42	0.91
自己資本(A)-(B)	247,822	252,097	244,865	271,495	19,398	26,630
基礎項目(A)	248,251	252,526	250,192	276,269	23,743	26,077
うち、普通株、内部留保	167,751	172,316	177,751	203,939	31,623	26,188
うち、一般貸倒引当金	6,012	5,722	5,402	5,290	△432	△112
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	74,488	74,488	67,039	67,039	△7,449	—
調整項目(B)	429	429	5,327	4,774	4,345	△553
リスク・アセット等(C)	2,557,108	2,582,586	2,639,343	2,665,464	82,878	26,121
総所要自己資本額(C×4%)	102,284	103,303	105,573	106,618	3,315	1,045

## ② 連結

(百万円)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
自己資本比率 (%)	10.96	11.01	10.51	11.39	0.38	0.88
自己資本(A)-(B)	283,626	287,523	280,062	306,898	19,375	26,836
基礎項目(A)	284,055	287,952	286,016	312,282	24,330	26,266
うち、普通株、内部留保	174,726	179,312	187,216	213,988	34,676	26,772
うち、一般貸倒引当金	16,164	15,635	14,711	14,242	△1,393	△469
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	91,996	91,996	82,796	82,796	△9,200	—
調整項目(B)	429	429	5,953	5,384	4,955	△569
リスク・アセット等(C)	2,586,299	2,609,530	2,664,117	2,692,844	83,314	28,727
総所要自己資本額(C×4%)	103,451	104,381	106,564	107,713	3,332	1,149

5. 金融再生法開示債権の状況  
池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,264	8,842	6,437	6,434	△2,408	△3
危険債権	38,289	39,385	38,676	39,348	△37	672
要管理債権	4,264	3,971	11,192	11,148	7,177	△44
合計(A)	50,817	52,200	56,306	56,932	4,732	626
正常債権	3,563,621	3,564,959	3,623,475	3,605,290	40,331	△18,185
総与信残高(B)	3,614,439	3,617,159	3,679,782	3,662,222	45,063	△17,560

開示債権比率(A) / (B)	1.40	1.44	1.53	1.55	0.11	0.02
-----------------	------	------	------	------	------	------

部分直接償却額	58,895	60,306	59,614	59,563	△743	△51
---------	--------	--------	--------	--------	------	-----

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	26年6月末	27年3月末	27年6月末		
				26年6月末比	27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,040	9,624	7,136	6,901	△2,723	△235
危険債権	55,438	56,408	48,969	50,019	△6,389	1,050
要管理債権	6,706	6,369	13,538	13,475	7,106	△63
合計(A)	71,185	72,402	69,644	70,396	△2,006	752
正常債権	3,575,498	3,575,850	3,634,217	3,615,156	39,306	△19,061
総与信残高(B)	3,646,684	3,648,252	3,703,861	3,685,553	37,301	△18,308

開示債権比率(A) / (B)	1.95	1.98	1.88	1.91	△0.07	0.03
-----------------	------	------	------	------	-------	------

部分直接償却額	59,152	60,623	63,035	59,920	△703	△3,115
---------	--------	--------	--------	--------	------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。